

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付（追加）申請書

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		住所又は居所	〒
		(フリガナ) 氏 名	電話 — —
		(フリガナ) 名 称	Ⓜ

所得税法第206条第1項に規定する証明書 部の交付を申請します。

① 現に行っている事業の概要	(直近年度の決算書を添付してください。)
② 現に行っている事業が次に掲げる要件の一に該当する事情の詳細 1 映画又はレコード（録音のテープ及びワイヤーを含む。）の製作を主たる事業としていること 2 自ら主催してその所有する劇場において定期的に演劇の公演を行っていること 3 自ら主催して興行場において定期的に演劇の公演を行うことを主たる事業としていること 4 主として自己に専属する芸能人をもって演劇の製作及びその制作した演劇の公演を行うことを主たる事業としていること	
③ 芸能人の役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記録されていることの事実の詳細	
④ 証明書を2部以上必要とする事情の詳細	
⑤ 自己に専属する主要芸能人の氏名	(書ききれない場合は別紙に記載して添付して下さい。)
⑥ 自己に専属する芸能人との専属契約の内容	

税 理 士 署 名 押 印	Ⓜ
---------------	---

※税務署処理欄	起案	・	・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容	交 付 ・ 不 交 付		
	決裁	・	・							交 付 部 数	部	
	(摘要)								通知書	有 効 期 限	・	
										証 明 書 番 号	～	
									交 付 年 月 日 通知	・		

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する 所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、源泉徴収義務者（居住者である個人に限ります。）が、所得税法第 206 条第 1 項に規定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けようとする場合に、所轄税務署長に提出します。
- 2 この申請書は 2 部提出してください。
- 3 初めて証明書の交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
 - (1) 「住所又は居所」、「氏名」及び「名称」の各欄には、申請者の住所又は居所、氏名、名称（屋号等）を記載してください。

ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所又は居所と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。
 - (2) 「①」欄には、申請時において行っている事業の概要を記載してください。
 - (3) 「②」欄には、申請時に行っている事業が、同欄に記載されている要件のいずれか一に該当する場合に、1号該当、2号該当等と記載するとともに、その該当する事情の詳細を記載してください。
 - (4) 「③」欄には、芸能人の役務提供契約の内容（役務提供の日時、提供先、提供者の氏名等）及びその役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がどのような帳簿にどのように記録され、かつ、どのように整理されているか等、その報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記載されていることの詳細を記載してください。
 - (5) 「④」欄には、証明書を 2 部以上交付を受けようとする場合に、その必要とする事情を記載してください。
 - (6) 「⑤」欄には、申請者に専属している芸能人のうち、主要な芸能人の氏名又は芸名を記載してください。
 - (7) 「⑥」欄には、申請者に専属している芸能人が、他に出演等をする場合の制約の程度、その芸能人の役務の提供等に関する報酬のうち申請者に帰属する報酬の内容及び申請者が芸能人に支払う報酬の定め方等の詳細を記載してください。
 - (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
 - (9) 「※」欄は、記載しないでください。
- 4 証明書の追加交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「④」欄と、その他の欄で前に提出した申請者に記載した事項に異動があったものだけについて、3に準じて記載してください。